

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和4年4月号 « « « « « « « «

★最近の経済動向★

新型コロナ感染の広がり、供給チェーンの停滞、資源価格の上昇、地球温暖化問題に加え、2022年2月に勃発したウクライナ紛争、ロシアへの西側諸国の制裁、米国をはじめ各国の利上げや物価上昇、さらには日本では、円相場の下落、経常収支の赤字化等の問題が生じ、世界経済及び日本経済の状況は厳しい局面にあります。

今月は、最新の経済情報についてご紹介します。

1、世界各国の経済状況

経済状況を見る場合、国内総生産（GDP）の動向並びに GDP を構成する消費、投資、輸出、輸入の状況を検討することで、その動向が解ります。

(1) 世界各国の GDP

IMF による、2022年1月における、世界各国の2021年のGDP推定及び2022年のGDPの予測は、次のとおりでした。

(実質GDP、年間の%変化)	推定	予測	
	2021	2022	2023
世界GDP	5.9	4.4	3.8
先進国経済	5.0	3.9	2.6
米国	5.6	4.0	2.6
ユーロ圏	5.2	3.9	2.5
ドイツ	2.7	3.8	2.5
フランス	6.7	3.5	1.8
イタリア	6.2	3.8	2.2
スペイン	4.9	5.8	3.8
日本	1.6	3.3	1.8
英国	7.2	4.7	2.3
カナダ	4.7	4.1	2.8
その他の先進国	4.7	3.6	2.9
新興市場国と発展途上国	6.5	4.8	4.7
アジアの新興市場国・発展途上国	7.2	5.9	5.8
中国	8.1	4.8	5.2
インド	9.0	9.0	7.1
ASEAN-5	3.1	5.6	6.0
欧州の新興市場国・発展途上国	6.5	3.5	2.9
ロシア	4.5	2.8	2.1

しかし、2022年以降の予測は、ウクライナ紛争及びそれに伴うロシアへの経済制裁、資源価格の上昇、物価の上昇、利上げ等が反映されておらず、これらの事象の影響を考慮すると世界各国のGDPは1%~2%程度悪化すると予測されます。

(2) 各国の経済状況

①日本の状況

2021年12月期までは、GDP、消費、投資は堅調に推移していましたが、2022年1月以降、鉱工業生産指数はマイナス1.3%、輸出も低迷し、経常収支の大幅赤字が続き、また、個人消費は低迷していますが、設備投資は堅調に推移しています。

ウクライナ紛争、資源価格の上昇、大幅な円安、4月以降の物価上昇等を考えると、当面、日本のGDPは年率1%台に低迷すると考えられます。

②米国の状況

米国は、世界最大の石油産出国であり、小麦、大豆、トウモロコシ、牛肉等の農産物も世界有数の生産国です。コロナ感染やウクライナ紛争の影響は限定的であり、雇用の増大、賃金の増加により、物価上昇の中でも雇用は堅調に推移し、製造業も好転しており、景気が回復しています。

4月以降においても、この傾向が続き、年7回と予測される利上げにも関わらず、当面、米国のGDPは、IMFの予測である4%台で推移する見込みです。

しかし、中央銀行(FRB)の政策金利の上昇が急ピッチで引き上げられることから短期金利が長期金利を超える逆イールド現象が生じており、住宅投資、株式相場等にも影響を及ぼし、2023年の経済状況は厳しい見方が出ています。

③欧州の状況

2021年12月期までは、GDPは堅調に推移していましたが、ウクライナ紛争により状況は一変し、エネルギー価格の上昇、物価の上昇、中央銀行の利上げ、ロシア向けの輸出の減少等により、ドイツ、英国、フランス、イタリアの主要国をはじめ、欧州各国の景気は、減速傾向にあります。

4月以降は、ウクライナ紛争の進展、ロシアとの関係が主要テーマとなり、金利上昇、物価上昇は避けられず、景気は、当面、厳しい状況が継続する見込みです。

④中国の状況

中国では、コロナ感染による各都市のロックダウン、不動産市場の低迷、住宅需要の低迷、企業投資マインドの低迷、個人消費の低迷等から景気低迷が継続しています。

資源や農産物の大量輸入国である中国では、資源価格や農産物価格の上昇が避けられず、またウクライナ紛争により、最大の輸出相手国である米国、欧州、日本への工業製品の輸出に懸念があります。コロナワクチンの有効性が乏しく、コロナ感染がしばらく継続し、個人消費、生産活動にも大きな影響が生じる見込みです。

4月以降においても、中国経済は厳しい状況が継続し、GDPは4.8%を下回る見込みです。

⑤その他の国

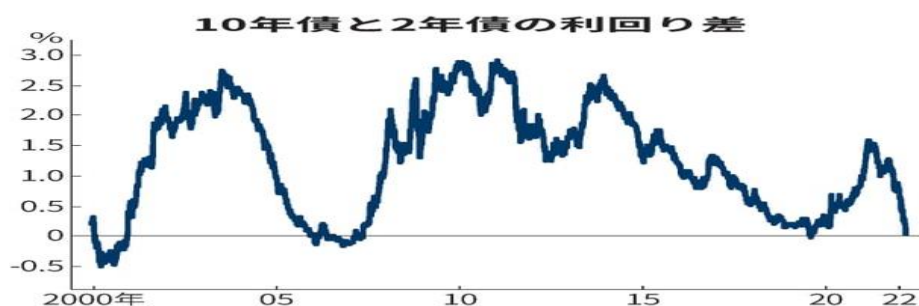
資源価格の上昇、コロナの影響、ウクライナ紛争、物価上昇等は、その他の国でも景気に影響を与え、各国とも景気は減速傾向で推移していくと予測されます。

2、逆イールド現象の意味するもの

(1) 逆イールド現象

今、経済新聞紙上で話題になっているのが、米国債券の短期の2年債利回りと長期の10年債利回りが逆転している現象（これを逆イールド現象といいます。「イールド」とは利回りのこと）です。3月29日、2年債の利回りが2.39%で一時的に10年債の利回りを超え、逆イールド現象が起きました。

次の図は、2000年から2022年までの、利回りの差を示したグラフです。



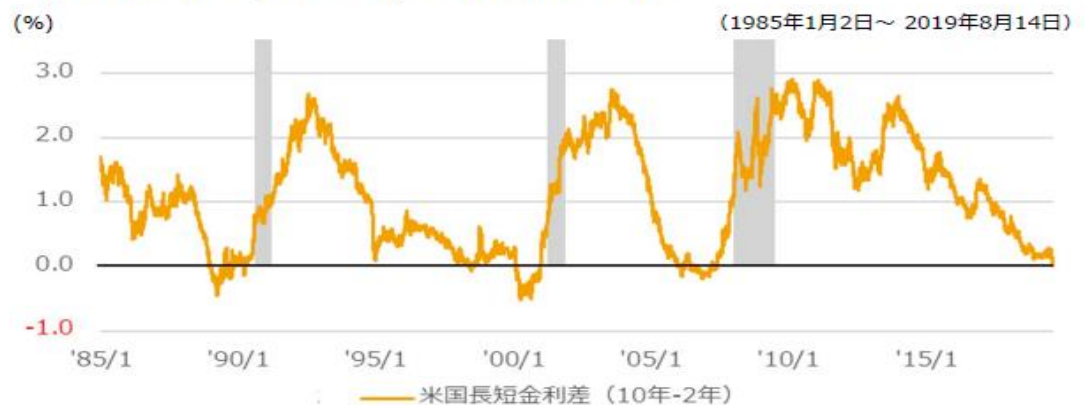
(2) 逆イールド現象が意味するもの

逆イールド現象は、短期金利が急速に引き上げられる過程で、2年債の価格が低下し、10年債の価格より低くなることで生じます。この現象が起きてから約1年で景気は低迷するといわれています。

1990年から2010年までの間に、3回の逆イールド現象が生じました。1990年（平成の大不況）、2000年（ITバブル）、2008（リーマンショック）年の3回であり、その1年後に米国経済及び世界経済（日本経済を含む）は、大きな景気後退に入っていました。

その大きな要因は、急速な政策金利上昇により、不動産・設備投資が減少し、不動産価格や株価の大幅な下落を招き、消費の減少、投資の減少等により、大きな景気後退が生じました。次の図は、金利差と米国景気の関係グラフです。灰色の棒グラフが、景気後退期を表しています

米国長短金利差（10年-2年）と米国景気サイクル



(注) 灰色は米国景気後退期 (出所) Bloomberg、NBER

3. 各国の政策金利と今後の動向

(1) 各国の政策金利（中央銀行の貸出金利）

各国政府・中央銀行は、物価上昇を抑えるため、マイナス金利（又はゼロ金利）をやめ、2020年から金利を引上げ始めました。

米国では2022年3月に0.25%に引上げ、今年中に後6回の金利引き上げを予定しています。ユーロ圏でも年内の利上げを予定しています。

他方、日本では政策金利の引上げは行なわない予定です。このため、米国の政策金利引上げに伴い、為替相場が円安に大きく振れています。

国名	政策金利 (%)	決定日	中央銀行名
 アメリカ	0.25~0.50 推移を見る	2022/03/16	Federal Reserve Board 連邦準備制度理事会 (FRB) □
 日本	-0.10 推移を見る	2016/09/21	Bank of Japan 日本銀行 □
 ユーロ	0.00 推移を見る	2016/03/10	European Central Bank 欧州中央銀行 (ECB) □
 英国	0.75 推移を見る	2022/03/17	Bank of England イングランド銀行 □
 カナダ	0.50 推移を見る	2022/03/02	Bank of Canada カナダ銀行 □
 スイス	-0.75 推移を見る	2015/01/15	Swiss National Bank スイス国立銀行 □
 オーストラリア	0.10 推移を見る	2020/11/03	Reserve Bank of Australia オーストラリア準備銀行 □
 ニュージーランド	1.00 推移を見る	2022/02/23	Reserve Bank of New Zealand ニュージーランド準備銀行 □

(2) 今後の動向

米国が予定通り、政策金利の引上げを行うと、不動産投資、株式投資等に影響を与え、また資産効果から消費の低迷が生じ、景気は減速していくと予測されます。

世界各国が政策金利を引き上げる中で、日本だけが政策金利を据え置くと、為替相場に大きな影響を与え、円安が進む可能性があります。各国の中央銀行の政策金利動向、物価動向、不動産・株価の動向に注意が必要です。

★事務所から★

世界各国の動向、ウクライナ紛争、金利・為替・物価・設備投資等者の動向に注意して下さい。また、4月からの物価上昇に対しても適切に対応し、企業活動をすすめて下さい。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)